

# 北九州 市議会だより



NO.189

平成22年4月15日号  
(年4回発行)

編集・発行  
北九州市議会事務局総務課  
TEL582-2621 FAX582-2685



◇市議会のホームページで「市議会だより」や本会議の「会議録」「インターネット中継」などご覧いただけます。  
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.jp/page/gikai/>です。

## Jリーグ昇格!! ギラヴァンツ北九州



## 平成22年度当初予算総額 (1兆1,373億円 前年度比 4.2%減)を可決!

2月定例会が2月25日から3月29日までの33日間の会期で開かれました。  
市長から69件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案を原案のとおり決定しました。  
また、議員から提出された26件の議案のうち18件と、経済港湾委員会から提出された1件の議案を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑と答弁
	4面	予算特別委員会(市長質疑)での質疑と答弁 可決した意見書・決議、請願・陳情の審議結果 常任委員会の主な活動状況

### 本会議での質疑と答弁

本会議での質疑と答弁は、要約したものを掲載しています。  
詳細は、6月上旬以降、各市立図書館において会議録でご覧いただけます。  
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも6月下旬ごろから閲覧できます。

本会議では、各会派から次の22人の議員が質疑を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 井 克 演 (ハートフル北九州)
- 田 通 生 (自由民主党)
- 赤 松 文 雄 (公明党)
- 石 田 康 高 (日本共産党)
- 香 月 耕 治 (自民市民クラブ)
- 白 石 一 裕 (ハートフル北九州)
- 岡 本 義 之 (公明党)
- 波 田 千 賀 子 (日本共産党)
- 中 村 義 雄 (自民市民クラブ)
- 鷹 研 一 郎 (自由民主党)
- 永 岡 啓 祐 (ハートフル北九州)
- 原 田 里 美 (日本共産党)
- 上 野 照 弘 (自由民主党)
- 渡 辺 村 伸 (自民市民クラブ)
- 木 山 真 理 (ふくおかネットワーク)
- 西 本 田 一 (自由民主党)
- 大 久 保 無 我 (ハートフル北九州)
- 柳 井 誠 (日本共産党)
- 山 本 眞 智 子 (公明党)
- 森 本 由 美 (ハートフル北九州)
- 新 上 健 一 (自由民主党)

### 平成22年度予算への 市長の思いは?

**議員** 平成22年度予算案は、集大成といえる予算だが、この予算に込められた市長の思いを尋ねる。

**市長** 今回の予算案は、3つの柱で整理をしている。

第一の柱は、「市民の生活を守る」であり、厳しい状況にある経済・雇用情勢や昨年の豪雨災害など、市民生活の安全・安心の確保が重要な課題であるという認識に基づくものである。

第二の柱は、「未来をひらく」であり、「環境」と「アジア」をキーワードに、中長期的に本市の成長につながる事業を戦略的に推進するものである。

第三の柱は、「持続可能な財政を確立する」であり、107億円の収支改善に取り組みることにより、平成22年度決算ベースでの単年度収支の均衡に目処が立ったと考えている。

このように、今回の予算案を「市民の生活を守り、未来をひらく成長戦略予算」と名付け、厳しい経済財政状況をむしろ本市の発展のチャンスととらえ、全力で取り組みたい。

### 環境体験科って どんな授業?

**議員** 自ら行動できる子どもを育てるために新たに「環境体験科」推進事業は、他都市から模範とされる事業になることを期待するが、どのように取り組むのか。

環境体験科は、小学校4年生全員の共通プログラムとして「環境体験科」を設け、平尾台の動植物の生態・環境調べや、環境ミュージアムでの資源ごみの分別等の体験活動を行うものである。

### 教育長

同事業は、小学校4年生全員に共通のプログラムとして「環境体験科」を設け、平尾台の動植物の生態・環境調べや、環境ミュージアムでの資源ごみの分別等の体験活動を行うものである。

### 就職氷河期から 若者を守る対策を!

**議員** 高校新卒者の就職内定率が昨年に比べて減少している。就職氷河期から若者を守るためには、戦略的な雇用対策が必要ではないか。

**市長** 本市では、厳しい就職内定状況に対応するため、市の幹部職員が高校新卒者の採用を企業にお願いするローラー作戦などを行った。しかし、若者に地元企業の魅力が十分に伝わっていないことがうかがえる。さらに、就職基礎能力等の不足を指摘する企業側の声も聞かれ、これも若者の就職を阻む大きな要因となっている。そこで、中長期的には、新しい成長産業の創出等により、若者に魅力のある雇用の場を創出しつつ、高度な人材の育成にも取り組むことにしている。

今後、雇用情勢等に合わせた対策を臨機応変に実施し、産業振興等の中長期的な雇用戦略にも力を入れたい。